

(別紙様式 1)

参 加 表 明 書

件名 令和 7 年度 大規模災害発生時並び突発事故発生時における緊急調査業務の実施に向けた対応

標記の公募に参加したいので、技術資料を添えて提出します。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

北陸農政局長 遠藤 知庸 殿

住所

法人名

代表者名

(別紙様式2)

技 術 資 料

1 事務所等の所在地・調査可能区域及び業務内容

北陸農政局管内に位置する本社、支店又は営業所の所在地、管内における調査可能区域及び業務内容は、次のとおり。

	所在地	調査可能区域	業務内容					
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
本社 (会社名) (代表者名)	住所：(郵便番号含) 電話：	〇〇県、□□県 又は北陸農政局管内全域 等	○	○	○	○	○	○
〇〇支店 (役職・代表者名)	住所：(郵便番号含) 電話：	〇〇県 ◇◇県 等		○	○	○	○	
〇〇営業所(役職・代表者名)	住所：(郵便番号含) 電話：	〇〇県 等			○	○	○	

- (注) 1 「調査可能区域」欄は、北陸農政局管内の調査可能な範囲について、競争参加資格審査申請中の本社、支店、営業所について、営業地域に応じた行政区域を記載すること。
併せて、確認できる書類等(写)を添付すること。
- 2 支店、営業所の数に応じて適宜行数を加減すること。
- 3 「業務内容」欄は、公募要領第3(1)～(6)に示す業務内容に応じ、対応可能なものの番号欄に○印を記載すること。

2 同種又は類似業務の業務実績（様式例）

業務内容区分： _____（○件目／○件中）

業務区分		同種 / 類似業務
業 務 名		
契約金額		
履行期限		自 年 月 日 ~ 至 年 月 日
発注 者	機関名	
	住 所	
業務概要		

（注） 1 業務の区分は、同種又は類似業務のいずれかに○印を付し記載すること。

同種業務：公募要領第3に示す業務内容で災害時の調査業務とする。

類似業務：公募要領第3に示す業務内容で災害時以外の調査業務、又は同種以外の災害時の調査業務とする。

2 実績は、前年度から過去10ヶ年分（平成26年度～令和5年度）のものとする。

3 実績が複数ある場合は、同種業務を優先し、公募要領第3（1）～（6）に示す業務内容区分毎に、対応可能な業務について3件まで記載すること。

また、上表は1件毎に記載すること。

4 実績を証明ができる書類として、当該業務契約書の写し又は AGRIS 登録の写し等を提出すること。

3 重大な設計ミスの発覚等による契約不適合の有無

過去3年間の業務で納品後における重大な設計ミスの発覚等により、設計のやり直し又は構造物の手直しがあったか。

有 ・ 無

(注) 1 「有」、「無」のいずれかを○で囲む。

2 過去3年間とは、当該年度も含めて過去3ヶ年度(令和4年度～令和6年度)とする。

4 地域貢献活動への支援

地域活動に対する取組状況は以下のとおり。

年月日	場 所	地域活動の内容

(注) 1 北陸農政局管内における前年度から過去3年間(令和3年度～令和5年度)の実績について記載すること。

2 地域活動に対する取組状況は、市町村や協議会、団体からの参加証明、参加者名簿等の確認できる資料を提出すること。

3 地域活動に対する取組状況は、災害支援活動実績に対して企業としての実績又は災害協定に基づく活動実績について記載すること。

5 所属技術者の数

本社、支店、営業所の所属毎の技術者数は以下のとおり。

なお、技術者の区分は、別紙 1「技術者の資格区分」による。

(様式例)

所 属	本社	〇〇支店	〇〇営業所
技術者数	(記載例) ・技術士(応用理学) 名 ・RCCM(地質) 名	(記載例) ・技術士(応用理学) 名 ・RCCM(地質) 名	(記載例) ・技術士(応用理学) 名 ・RCCM(地質) 名
	・測量主任技師 名 ・地質調査技師 名 ・地質調査員 名 ・技師長 名 ・主任技師 名 等	・測量主任技師 名 ・地質調査技師 名 ・地質調査員 名 ・技師長 名 ・主任技師 名 等	・測量主任技師 名 ・地質調査技師 名 ・地質調査員 名 ・技師長 名 ・主任技師 名 等

(注) 1 「1 事務所等の所在地及び調査可能区域」で記載した本社、支店、営業所について、所属毎の技術者数を記載すること。

2 資格者数は上位の資格を優先し、資格者の重複が無いこと。

6 業務実施体制

「5 所属技術者の数」のうち、北陸農政局管内において緊急調査業務を受注した場合、調査可能区域毎に配置可能な技術者については、以下のとおり。

(様式例)

○配置可能な技術者

(1) 北陸管内全域（本社）

職種区分	予定技術者氏名	所属・役職	資格・部門	担当する業務内容	実績

(2) ○○県（○○支店）

職種区分	予定技術者氏名	所属・役職	資格・部門	担当する業務内容	実績

(3) △△県（○○営業所）

職種区分	予定技術者氏名	所属・役職	資格・部門	担当する業務内容	実績

- (注) 1 調査可能区域毎に配置可能な技術者を記載し、調査可能区域を管轄する本社、支店、営業所を記載すること。
- 2 職種区分は、測量主任技師、地質調査技師、主任技師等の職種区分を記載すること。
- 3 資格・部門は、所有する資格を記入し、技術士、RCCM 等の場合は部門、選択科目を記入すること。
- 4 担当する業務内容は、公募要領第3の業務内容との関連がわかるように専門分野について記入すること。
- 5 実績は、同種又は類似業務の業務実績の有無について、同種業務の実績がある場合には「同種」のように記入し、証明できる書類を提出すること。
- 同種又は類似業務については、「2 同種又は類似業務の業務実績」の(注)1を参照。

7 資機材の調達

北陸農政局管内において緊急調査業務を受注した場合において、関係する資機材の調達については、以下のとおり。

(様式例)

使用する資機材の調達

業 務 内 容	資 機 材 名
1. 地盤の移動量観測	(例) 孔内傾斜計(自)、伸縮計(自)
2. 水位観測	孔内水位計(自)、間隙水圧計(レ)
3. 流量観測	超音波流量計(レ)
4. 降水量観測	転倒柵式雨量計(レ)
5. 被災箇所の規模等の簡易測定	GPS測量器械(自)、光波測距儀(自)
6. 動態監視又は施設全景監視	Webカメラ(自)、録画機器(自)、通信機器(レ)

- (注) 1 業務内容毎に調達可能な資機材について適宜記入すること。なお、災害状況の把握に採用可能一般的に信頼し得る精度を持つ機器であれば、メーカーや形式等は指定しない。
- 2 資機材については、自社保有(自)・購入及びレンタル(レ)は問わない。

(別紙様式3)

令和 年 月 日

(法人名)

(代表者名)

殿

支出負担行為担当官

北陸農政局長

選 定 結 果 通 知 書

(選定された場合)

貴社は、令和 年 月 日付けをもって、「令和7年度 大規模災害発生時並び突発事故発生時における緊急調査業務の実施に向けた対応」の参加表明書及び技術資料を提出されましたが、審査の結果、令和7年度の契約候補者として選定、登録しましたので通知します。

また、技術資料の内容に変更が生じた場合には、速やかに変更後の技術資料を提出して下さい。

なお、緊急調査業務の契約締結については、大規模災害時並びに突発事故時で緊急調査業務の必要が生じた際に、契約候補者としてこの度選定、登録された者の中から迅速かつ適切に業務を遂行できる者と契約する予定であり、本通知をもって契約締結を約束するものではありません。

また、貴社の調査可能区域は申請のあった以下のとおりです。

(例)

(例1) 調査可能区域 ○○県、□□県

(例2) 調査可能区域 管内全域

(選定されなかった場合)

貴社は、令和 年 月 日付けをもって、「令和7年度 大規模災害発生時並び突発事故発生時における緊急調査業務の実施に向けた対応」の参加表明書及び技術資料を提出されましたが、審査の結果、下記の理由により選定しなかったので通知します。

記

○